

## 第252回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和4年9月16日（金）15:30～15:38

方法：Web会議

○司会 それでは、時間になりましたので、ただいまから郵政民営化委員会、山内委員長によりまず記者会見を行います。

本日もウェブ方式の会見としております。大変恐縮ですけれども、御発言をされないときにはマイクをミュートにさせていただきますよう御協力をお願いいたします。

会見ですけれども、冒頭、山内委員長に御発言をいただきまして、その後、質疑応答を行います。

それでは、山内委員長、よろしくをお願いいたします。

○山内委員長 郵政民営化委員会委員長の山内でございます。よろしくをお願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について御説明申し上げたいと思います。資料はお配りしたとおりということでございます。

本日は、日本郵便株式会社から、郵便局ネットワークの現状及び付加価値向上に向けた取組状況について、これが1つ。2つ目が、総務省から、郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会報告書について、ヒアリングを行ったということでございます。議事の内容につきましては配付資料を御覧いただければと思います。

質疑についてですが、まず1番目の郵便局ネットワークの現状及び付加価値向上に向けた取組状況についてということですが、これは、ある委員からこういう意見がございまして面白いなと思ったのですが、その中に、一時閉鎖中の簡易郵便局というのがございしますが、その再開ということについて、Uターン、Iターン、Jターンという人たちが、例えば郵便局長として地方に戻れるということを考えると、これはよい受皿になるのではないかということなのです。それで、簡易郵便局は運営を工夫して、様々な事業をやってもよいという、そういった魅力を地方創生で地域に入りたい、戻りたい若者たちにしっかりアナウンスをしていくのがいいのではないかというような御意見です。

また、その募集の情報についても、プレスをはじめとして、現在は移住とか定住の雑誌もたくさんあるから、そういった情報提供をしていただくのがよいのではないかというこいう御意見が出たわけです。

それに対して、日本郵便からの回答でございますが、簡易郵便局は、営業時間と運営の工夫はしやすい制度となっているということで、募集については、若い人に伝わるよう、若い受託者の方が、例えば出演するようなビデオを作成して地公体にアピールするような活動もしているということだそうです。それで、募集の情報についてはウェブサイトに掲載しているところであるが、情報の露出の仕方等を含めて、これからも少し検討してみたいというようなお答えをいただいたところでございます。

それから、2番目の議題ですけれども、これは先ほど言いましたように、郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会報告であります。これについての御意見ということで、これも地方創生関係なのですけれども、地方創生で空き家というのが大きな問題になっているわけです。そうすると、郵便局が持っているデータというのは、そういった空き家とのことも考えると、大きな事業として展開できるのではないかとということでもあります。課題になっている空き家についてですが、例えば空き家の数が把握されるということだけでも対策ができるということだということ、こんなような御意見をいただいたところであります。

これに対して日本郵便の御回答ですけれども、空き家情報については今後役立つ可能性があると考えていると。宛所、郵便を届けるところですが、宛所がアクティブか非アクティブかを自治体提供するなど、幾つかがやり方があると考えていると、こういうお考えをいただいたというところでございます。

主な議論というのは大体そういうところでありました。

それで、次回開催については未定ということでございます。

私からは以上でございます。

○司会 それでは、質問をお受けいたします。御質問がある方は、マイクのミュートを解除していただいて、御発声で御質問がある旨、それから、所属の社名とお名前をお示しいただければと思います。いかがでしょうか。

通信文化新報の永見様、よろしくお願いたします。

○記者 通信文化新報の永見と申します。

私も以前から考えていることがありまして、Iターン、Uターンの方というよりも、その方ももちろんそうなのですけれども、地域おこし協力隊で、そこで定着したいという方が居た場合、郵便局、簡易郵便局で雇ってもらったり、労働をもっと柔軟にして雇ってもらったりするのもいいのではないかと。以前にもいろいろなところでお話しさせていただいたりともしているのですけれども、委員長は、Iターン、Uターンはもちろんなのですけれども、地域おこし協力隊は総務省がやっていることなので、そういったところの連携というのはどのようにお考えでしょうか。

○山内委員長 これは、今、Iターン、Uターンというのを同じように、新しい、これは郵便局の1つの、逆に言うと、郵便局を担ってもらおうと同時に社会貢献をするということですので、よろしいことではないかと思えます。

○記者 ありがとうございます。

○司会 郵湧新報、園田様、よろしくお願いたします。

○記者 郵湧新報の園田です。

1年ぐらい前に、日本郵便様が、窓口の時間の弾力化ということで、今いろいろ試されて、試行段階だと思えるのですけれども、ああいった余った時間というか、生み出した時間で地方とかでビジネスをやるだとか、そういうお話もあったのかとか、あと、マイナンバ

一カードもどんどんいろいろ広がってきていると思うのですけれども、申請もそうですし、デジタルもどんどん始まっていると思うのですけれども、そういうところでいろいろ詳しいお話があったかどうかというのをお教えいただけますでしょうか。

○山内委員長 日本郵便からは、これまでの業務以外のところでいろいろ貢献しているところとか、今おっしゃったマイナンバーカードの業務とか、これについてもいろいろ御説明がございまして、それが徐々に増加しているというような報告を受けております。

○記者 ありがとうございます。

○司会 ほかによろしいでしょうか。

それでは、よろしいようでしたら本日の会見はこれで終了といたします。

山内委員長、それから、本日御出席の皆様方、どうもありがとうございました。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

以上